厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)

「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」

宮古市(岩手-A) における 地域精神保健医療福祉システムの再構築に向けた 支援者支援に関する報告

研究分担者 伊藤順一郎 1)

研究協力者(主執筆者に〇) 〇安保寛明²⁾ 瀬川康平³⁾ 平山恵子³⁾ 田代大吉⁴⁾ 小成祐介⁵⁾ 吉田直美⁶⁾

- 1) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 社会復帰研究部
- 2) 特定医療法人 智徳会 未来の風せいわ病院
- 3) 宮古圏域障がい者福祉推進ネット
- 4) 医療法人財団 正清会 三陸病院
- 5) 社団医療法人 新和会 宮古山口病院
- 6) あすからのくらし相談室・宮古

要旨

宮古市は、人口が約60,000人の都市であり岩手県沿岸の中心的都市であるが、地勢的不利のため、人口も経済も減退傾向にある町であった。2011年3月11日に発生した東日本大震災により大きな被害を受け、人口減少傾向が続いている。精神保健福祉実施機関のうち病院や基幹的な役割をもつ福祉事業所は概ね機能を維持することができていたものの、地域全体の様相の変化や震災前後に続いている人口減少などの影響を受けて、就業継続やネットワーク化に向けたニーズが存在していた。

そこで平成24年度は、病院職員向けのリフレッシュサロンの開設や当事者による自律性向上プログラム(当事者によるSST進行やWRAPクラスの体験など)の支援、アルコール問題対策等の専門的研修の実施を行った。継続した支援が必要な状況である。

A. 研究地区の背景

1.地域の概要

宮古市は、人口が約 60,000 人の都市であり岩 手県沿岸の中心的都市である。「本州最東端のま ち」を掲げ、三陸沖の豊かな資源と、陸中海岸国 立公園・浄土ヶ浜や早池峰国定公園を代表とする 海・山・川の豊かな自然環境を背景に、漁業と観 光に力を入れている。

相次ぐ市町村合併により広大な面積を持ち、比較すると、琵琶湖の面積の約2倍ぐらいである。 山間部の川井・新里地区と、北部の田老地区、旧・ 宮古市部に大きく分けられる。人口は岩手県沿岸部の市町村の中で最も多いが、県庁所在地である盛岡市からは北上山地を隔てて車で2時間という地勢的不利のため、人口も経済も減退傾向にある(表1)。また老齢人口比率も30%を超えている。2011年3月11日に発生した東日本大震災により大きな被害を受けた。市内中心部の被害はある程度抑えられたものの、田老地区を始め沿岸の集落は壊滅的被害を受けた。

地震の震度は、震度 5 強および震度 5 弱の地域 がほとんどであった。同日 15 時 26 分にやって きた津波の高さは波の高さで8.5m以上あったと みられており、津波遡上高(陸地を駆け登り到達 した津波の高さ)は、田老小堀内地区で37.9m (東大地震研究所発表)、重茂姉吉地区40.5m(学 術合同調査グループ発表)あった1)。

2.津波による家屋被害と住まい

津波による人的被害としては、津波による家屋被害などによって震災後 85 箇所の避難所に 8,889 人が避難した。同年 8 月 10 日に指定避難所を全て閉鎖した。また、この震災による宮古市内の死者は 407 人、死亡認定者 110 名、合計 517名であった。住宅家屋被害は、全壊 5958 戸、半壊 1174 戸、一部損壊 661 戸、合計 9088 戸 1)であった。

なお、宮古市が平成25年3月時点で公表している推計によると、震災による宮古市地域の被害は、被害総額で推計2456億円10であった。

震災後の対応としては、避難所での食事提供、 炊き出し(一部避難所)、給水提供、毛布提供、 日用品等提供、 仮設トイレ設置(一部避難所)、 入浴支援(一部避難所)、医療提供(医療チーム・ 宮古医師会)、衛星携帯電話等設置(一部避難所) などが実施された。応急仮設住宅が建設戸数 62 か所 2010 戸建設され、入居は 60 か所 1713 戸に 対して 3883 人が入居した。なお、応急仮設住宅 とは、プレハブなど、応急で建設した仮設住宅で ある。

現在の岩手県沿岸部での共通課題として、避難者や仮設住宅入居者の今後の住まいに関する問題が存在する。たとえば、宮古市が2012年10月から2013年1月に被災住民840人を対象に実施した今後の暮らしに関する意向調査では、回答した763世帯の48%の364世帯が被災地域の外への転出を希望している²²。

B. 支援活動の実施における準備

1. 宮古市の精神保健福祉医療実施機関の被害と新規事業の状況調査

宮古市の行政機関や医療機関がうけた建築物

への被害は、多くが半壊未満であった。(例. 宮 古市役所は3階まで浸水したが、改修工事を経て 震災前と同じ場所で行政業務を行っている)

宮古地域の医療機関では、概ね以下のような体制であった。電力は 3/14 に県立宮古病院、県振興局で復旧したものの、宮古市役所で電力が復旧したのは 3/25 (3 月 11 日から 25 日の間は発電機を使用)、この時点で市内の送電は 40%復旧であった。従来から医療従事者が不足している地域であり、震災後もその傾向は持続している。

震災前に病床をもっていた宮古市内の病院 2 箇所はどちらも建物の損害は軽微であった。福祉 事業所のうち、グループホームの多くは震災後営 業をいったん中止して規模の大きな入所施設や グループホームへ利用者を集約していたが、その 後移転等を経て、震災前とほぼ同じ戸数のグルー プホームが運営を再開している。

震災後、新たに設立された精神保健福祉実施機関として「宮古地域こころのケアセンター」および「宮古・子どものこころのケアセンター」等がある。前者は岩手医科大学への委託、後者は児童相談所による運営がなされている。震災による「こころのケア」に関する相談の窓口として設置されており、精神科医や児童精神科医の派遣、電話による相談受付などを行っている。

- 2.精神保健福祉医療実施機関の従事者のニーズ 2012 年 8 月に研究班によるインタビューが行 われ、精神保健福祉医療に関わる従事者へのイン タビュー調査が行われた。全体として、以下のよ うなニーズがあることが判明した。
 - ・助言というより今やっていることに対して肯 定的な感情を持てるようなサポート
 - ・くつろぎや笑いの場の設定(職員対象、一般住民対象)
 - ・交流会的な要素の強い、地域内の横のつなが りを作れる場の設定
 - ・他地域の支援者同士の交流、他の大震災の支援者との交流・情報交換

当初予定していた積極的な外部機関への派遣

だけでなく、宮古地域で従事する職員に向けたアウトリーチサービスが必要な事が示唆された。

C. 現在構築されている支援体制

B-2 で示された内容を踏まえ、平成 24 年度は 以下のような支援を行った。

1) 現在就業する職員の就業継続支援

現在就業する職員向けの就業継続支援として、「リフレッシュサロン」という名称の医療機関職員向けの就業継続支援活動を開催している。この活動は、お茶の提供やマッサージのサービスを対象となる方々の職場で行うものである。平成 24 年度は、宮古地域で精神科病床を有する医療機関2箇所で合計3回おこなった。研修が多いことへの否定的反応が多かったことから、以下の点を工夫して実施した。

- ・リフレッシュサロンを職場で行うことで、業 務を少し抜ける等の方法で休憩時間に体験 できるようにした。
- ・継続的に自分たちでリフレッシュできるよう に、職員同士でケアできるような場の設定を 行った。コツの呑み込みが早く、和気藹々と 楽しくおこなわれた。

就業継続のための研修会の実施を行った。フリーランスナースとして活動する土屋徹氏を招聘し、くつろぎや笑いの要素を取り入れながら、肩の力を抜いて仕事をしていくためのコツを紹介した。具体的な例として、宮古市内の病院のデイケアの皆さんに出張してもらい、当事者が進行するスタイルでの SST を土屋氏の進行補助によって紹介した。研修会にはおよそ 30 名の参加があった。

なお、この研修会は実施時刻を夕方4時に設定 したことも影響し、懇親会が自主的に開催された。 宮古地域を含む岩手県沿岸地域では、他地域から の招聘者がいる場合には懇親会を実施する場合 が多く、同地域内の同業者の交流の機会になって いる。

2) 地域でニーズのある分野の研修プログラム 現在就業する職員向けの就業継続支援として、 当事者の自律性を高めるためのプログラムに向 けたプログラムの紹介と、震災後にニーズが高ま っている可能性があったアルコール関連問題に 関する専門的治療プログラムへの専門職の派遣 を行った。

具体的には、以下の2分野である。

1.リカバリーの概念を体験するワークショップ リカバリーの概念を体験するワークショップ として、平成24年12月22日、23日に盛岡市 で「リカバリーミーティングいわて」を開催し、 宮古地域から専用シャトルバスを運行して当事 者および支援者が参加しやすくした。

リカバリーミーティングいわてには、宮古地域から約15名の当事者と3名の専門職者が来場し、「こころの病と共に生きる会 きらら」の演劇を観覧したり、ラヂオもりおかの公開収録「帰ってきたこころのビタミン」の会場観覧をおこなったりした。

また、宮古 (平成 24 年 11 月)、仙台 (平成 25 年 1 月)、八戸 (平成 25 年 3 月) に開催された WRAP 集中クラスを紹介し、医療福祉機関の職員を研修として派遣した。

11 月の宮古市での WRAP 集中クラスには 20 名の参加があったものの、前年度から継続して実施してきた当事者向けワークショップ「心の元気サロン」を通じて知っていた当事者の参加が多く、医療福祉機関の職員の直接の参加は少なかった。

宮古での開催では医療機関の職員は参加しにくい可能性があったため、1月と3月の他地域での開催に派遣するという形式をとった。その結果、平成25年1月のWRAP集中クラスには宮古山口病院や宮古地域心のケアセンターの職員計5名が参加した。

2.アルコール関連問題研修プログラムアルコール関連問題の専門的治療プログラム

へのニーズを確認するため、平成 24 年 9 月に開催された、日本アディクション看護学会においてシンポジウム「東日本大震災後にアディクション問題はあったか」という自習シンポジウムを開催した。このシンポジウムに、東北地方では数少ないアルコール問題専門治療プログラムを有している東北会病院(宮城県)で治療プログラムに関わる職員を招聘し、情報を共有するとともに研修プログラムの実施に向けて打診を行った。その結果、東北会病院ではアルコール問題関連による治療件数が増加していること、研修の実施は可能であることがわかった。

アルコール関連問題への医療従事者の派遣として、東北会病院(宮城県)へ病院職員4名(三陸病院から3名、宮古山口病院から1名)を1週間(5日間)派遣した。他地域への派遣であったこと、複数医療機関による合同の研修であったことなどの特徴をもたせ、事前インタビューで得られたニーズに対する工夫を行った。

D. 今後の課題と考察

宮古地域では、宮古広域人口に比して精神科病 床が比較的(岩手県の他地域に比べて)多くあり、 宮古市中心地域の被害は他地域よりも小さい。

震災前からおきていた人口減少、特に就業者の 中核になるはずである若い人々の割合の少なさ が地域全体の課題であり、震災後もその状況に変 化は起きていない。

そのため、医療機関では就業者の平均年齢が高く、研修ニーズは技術的な側面よりも情緒的な側面が強いと考えることができる。当初予定していた積極的な外部機関への派遣だけでなく、宮古地域で従事する職員に向けたアウトリーチサービスが必要であると考えることができる。また、就業者が今後爆発的に増えることは予想できないため、当事者の自律性を高めることが有効であると予想できる。リカバリーの概念を持ちこむことなど、当事者の自律性と主体性を高める考えと

方法を普及することが、支援者のもつ責任意識を 軽減し、支援者支援につながる可能性が高い。

E. 結論

2012 年度は、宮古地域に就業する精神保健福祉医療従事者に向けたニーズ把握と一部研修プログラムの実施を行った。

今後は、変化しうるニーズを把握しながら支援 を持続していくこと必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

- 1. 論文発表
- 1) 安保寛明: リカバリーミーティングいわて 2012 開催記.精神看護 16(2): 86-89, 2013.
- 2. 学会発表
- 1) 安保寛明:東日本大震災後において今できる こと?-中長期支援の課題. 第22回 日本精神 保健看護学会,熊本,2012.6.23-24.
- 2) 安保寛明,鈴木亮平,吉田直美:東日本大震 災後によるアディクションへの影響はあった か.第11回 日本アディクション看護学会,栃 木,2012.9.29-30.
- 3) 池淵恵美,後藤雅博,鈴木友理子,佐竹直子, 武田牧子,安保寛明,米倉一磨,伊藤順一郎: 自主シンポジウム「東日本大震災の被災地にお ける地域精神保健医療福祉システムの再構築 への支援者支援 ~その現状と課題~」.日本 精神障害者リハビリテーション学会第20回神 奈川大会,神奈川,2012.11.16·18

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし

- 2. 実用新案登録 なし
- 3. その他 なし

文 献

- 1) 宮古市: 震災の状況と体制/被害状況. 宮古市公式ウェブサイト http://www.city.miyako.iwate.jp/cb/hpc/ Article-6543.html
- 2) <東日本大震災>漁村、俺たちが守る…被 災地の人口流出 . 毎日新聞 2013 年 3 月 3 日
- 3) 安保寛明: リカバリーミーティングいわて 2 0 1 2 開催記. 精神看護 16(2): 86-89, 2013.

表1 宮古市(に該当する地域)の人口の推移

年	人口	
1970 年	79,805 人	
1975 年	79,214 人	
1980 年	78,617 人	
1985 年	77,024 人	
1990年	72,538 人	
1995 年	69,587 人	
2000年	66,986 人	
2005 年	63,588 人	
2010年	59,442 人	
2012年	57,136 人	*住民基本台帳による推計。

2012年以外は、総務省統計局 / 国勢調査による。

図1 病院職員向けのリフレッシュサロン(院内で開催)

